

# 貸出業務(単体)

## 貸出金科目別残高

(単位:百万円)

		平成15年度		平成16年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国内業務部門	手形貸付	437,700	379,727	363,935	344,425
	証書貸付	1,677,169	1,663,969	1,726,019	1,686,634
	当座貸越	397,876	366,616	404,378	378,284
	割引手形	49,051	50,772	44,314	43,270
	計	2,561,799	2,461,085	2,538,647	2,452,614
国際業務部門	手形貸付	334	337	840	500
	証書貸付	46	66	6	25
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	380	404	847	526
合計	2,562,179	2,461,490	2,539,494	2,453,141	

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

## 業種別貸出状況

(単位:百万円、%)

	平成15年度末		平成16年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,562,179	100.00	2,539,494	100.00
製造業	199,573	7.79	192,221	7.57
農業	6,592	0.26	6,581	0.26
林業	311	0.01	299	0.01
漁業	3,749	0.15	2,701	0.11
鉱業	1,432	0.06	2,029	0.08
建設業	178,168	6.95	155,601	6.13
電気・ガス・熱供給・水道業	16,274	0.63	22,285	0.88
情報通信業	6,188	0.24	5,791	0.23
運輸業	71,178	2.78	67,846	2.67
卸売・小売業	408,372	15.94	386,666	15.23
金融・保険業	108,982	4.25	118,222	4.65
不動産業	154,481	6.03	157,291	6.19
各種サービス業	302,535	11.81	288,630	11.36
地方公共団体等	281,074	10.97	282,354	11.12
その他	823,270	32.13	850,977	33.51
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	2,562,179	—	2,539,494	—

## 貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	期間の定め	合計
			3年以下	5年以下	7年以下		のないもの	
平成15年度末	貸出金	768,426	142,985	221,022	114,143	1,035,120	280,480	2,562,179
	うち変動金利		65,464	89,311	54,749	345,072	35,568	
	うち固定金利		77,521	131,711	59,394	690,048	244,911	
平成16年度末	貸出金	744,084	160,185	191,869	118,154	1,065,117	260,082	2,539,494
	うち変動金利		57,047	84,891	51,312	314,528	19,023	
	うち固定金利		103,137	106,978	66,841	750,589	241,058	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成15年度末		平成16年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,177,486	45.96	1,194,146	47.02
運転資金	1,384,693	54.04	1,345,348	52.98
合計	2,562,179	100.00	2,539,494	100.00

## ■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成15年度末	平成16年度末
有価証券	4,841	5,853
債権	67,270	63,419
商品	—	—
不動産	409,363	391,305
その他	876	1,022
計	482,351	461,600
保証	1,473,109	1,451,520
信用	606,718	626,373
合計	2,562,179	2,539,494
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

## ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	平成15年度末	平成16年度末
有価証券	—	—
債権	241	386
商品	—	—
不動産	2,855	3,083
その他	—	—
計	3,096	3,469
保証	25,700	21,118
信用	8,528	7,730
合計	37,325	32,318

## ■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
貸出残高	2,562,179	2,539,494
うち中小企業等	1,980,922	1,957,579
(割合)	(77.31%)	(77.08%)

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人であります。

## ■ 個人ローン残高

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成16年度末
個人ローン残高	782,837	815,125
住宅系ローン残高	729,612	762,152
その他のローン残高	53,224	52,973

- (注) 1. 住宅系ローンには、アパートローンを含んでおります。  
2. その他のローンには、カードローンを含んでおり、総合口座の貸越残高は含んでおりません。

## ■ 金融再生法に基づく開示債権の額

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	26,865	28,464
危険債権	131,288	83,477
要管理債権	57,065	36,390
小計	215,218	148,332
正常債権	2,387,231	2,426,533
合計	2,602,449	2,574,865

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
- (1) 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
- (2) 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- (3) 「要管理債権」とは、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権であります。
- (4) 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## ■ リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額	9,714	9,864
延滞債権額	147,364	99,875
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	57,065	36,390
合計	214,144	146,131

## ■ リスク管理債権額(連結)

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成16年度末
破綻先債権額	9,714	9,864
延滞債権額	147,364	99,875
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	57,065	36,390
合計	214,144	146,131

- (注) これらの開示額は、貸倒引当金控除前の金額であり、差入れられた担保などによる回収を考慮していませんので、当行および当行グループの将来の損失額をそのまま表すものではありません。